

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	12,025,795			11,104,833	実質収支比率			9.9	5.4		
市町村名	丸森町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,413,213	10,700,439	経常収支比率	92.3	88.5	(97.7)	(94.0)				
				首都	×	歳入歳出差引	612,582	404,394	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	110,618	125,645	標準財政規模	5,077,034	5,192,833						
				中部	×	実質収支	501,964	278,749	財政力指数	0.27	0.27						
人口	22年国調(人)	15,501	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	223,215	-300,933	公債費負担比率	13.1	13.1						
	17年国調(人)	16,792		山振	○	積立金	83,239	83,239	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.7		低開発	×	繰上償還金	-	2,153	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,845	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	14,726		22年国調	986	1,286	実質単年度収支	236,872	-215,541	実質公債費比率	10.3			11.2			
	26.01.01(人)	15,077	第2次			基準財政収入額	1,249,946	1,254,216									
	うち日本人(人)	14,960		17年国調	14.0	15.8	基準財政需要額	4,463,608	4,549,619								
	増減率(%)	-1.5	第3次			標準税収入額等	1,578,739	1,594,443									
	うち日本人(%)	-1.6					経常経費充当一般財源等	4,717,701	4,584,056								
面積(km <sup>2</sup> )	273.30					歳入一般財源等	6,612,783	6,444,346									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57																
世帯数(世帯)	4,649																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,532,830	8,621,397						
	市区町村長	1	8,100	一般職員		160	490,080	3,063	うち公的資金	8,368,276	8,429,113						
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	373,386	412,257						
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員		9	25,497	2,833	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,210	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	413,095	412,918						
	議会副議長	1	2,690	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,529,986	1,376,329						
	議会議員	14	2,580	合計		162	493,992	3,049	減債基金	364,727	364,671						
					ラスパイレシ指数			93.4	その他特定目的基金	670,159	608,581						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)			
(1) 一般会計		(2) 丸森町国民健康保険特別会計	(3) 丸森町介護保険特別会計	(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計	(5) 丸森町水道事業会計	(6) 丸森町病院事業会計	(7) 丸森町公共下水道事業特別会計	(8) 丸森町農業集落排水事業特別会計	(9) 丸森町富農飲雑用水事業特別会計	(10) 丸森町宅地造成事業特別会計	(11) 丸森町工場団地造成事業特別会計	(12) 仙南地域広域行政事務組合	(13) 宮城県市町村職員退職手当組合	(14) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(15) 宮城県市町村自治振興センター	(16) 宮城県後期高齢者医療広域連合	(17) 宮城県後期高齢者医療事業会計

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,279,965	10.6	1,279,965	26.5	普通税	1,279,965	100.0	-	
地方譲与税	108,903	0.9	108,903	2.3	法定普通税	1,279,965	100.0	-	
利子割交付金	2,312	0.0	2,312	0.0	市町村民税	534,982	41.8	-	
配当割交付金	5,880	0.0	5,880	0.1	個人均等割	21,579	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,278	0.0	3,278	0.1	所得割	447,320	34.9	-	
地方消費税交付金	154,428	1.3	154,428	3.2	法人均等割	25,974	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,109	3.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	612,807	47.9	-	
自動車取得税交付金	20,480	0.2	20,480	0.4	うち純固定資産税	609,174	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,943	3.4	-	
地方特例交付金	2,162	0.0	2,162	0.0	市町村たばこ税	88,233	6.9	-	
地方交付税	3,828,311	31.8	3,213,662	66.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,213,662	26.7	3,213,662	66.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	364,208	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	250,441	2.1	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,405,719	45.0	4,791,070	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	6,865	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	83,262	0.7	6,248	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,139	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,233,661	35.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	859,865	7.2	-	-	合計	1,279,965	100.0	-	
財産収入	62,504	0.5	26,119	0.5					
寄附金	12,490	0.1	-	-					
繰入金	110,594	0.9	-	-					
繰越金	264,394	2.2	-	-					
諸収入	263,294	2.2	3,161	0.1					
地方債	710,333	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	284,633	2.4	-	-					
歳入合計	12,025,795	100.0	4,828,273	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,303,365	実質収支	99,018		
病院	340,000	再差引収支	67,729		
下水道	215,607	加入世帯数(世帯)	2,272		
上水道	59,079	被保険者数(人)	4,074		
簡易水道	7,203	被保険者	保険料(料)収入額	93	
国民健康保険	148,007	1人当り		120	
その他	533,469		保険給付費	283	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	119,842	1.1	-	119,842	
総務費	1,254,494	11.0	133,671	990,226	
民生費	2,080,466	18.2	610	1,144,141	
衛生費	795,543	7.0	15,849	768,069	
労働費	95,156	0.8	-	10,196	
農林水産業費	768,230	6.7	85,665	488,287	
商工費	301,140	2.6	17,631	233,197	
土木費	927,102	8.1	548,614	449,875	
消防費	298,186	2.6	17,098	288,153	
教育費	482,676	4.2	24,887	358,128	
災害復旧費	3,400,614	29.8	-	281,207	
公債費	889,764	7.8	-	868,880	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,413,213	100.0	844,025	6,000,201	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,987,114	26.2	2,373,085	2,344,871	45.9
人件費	1,397,258	12.2	1,290,893	1,287,886	25.2
うち職員給	853,566	7.5	756,975	-	-
扶助費	700,092	6.1	213,312	188,105	3.7
公債費	889,764	7.8	868,880	868,880	17.0
元利償還金	889,646	7.8	868,762	868,762	17.0
内 うち元金	798,900	7.0	778,016	778,016	15.2
訳 うち利子	90,746	0.8	90,746	90,746	1.8
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	4,181,460	36.6	3,096,055	2,372,830	46.4
物件費	1,129,601	9.9	743,409	608,137	11.9
維持補修費	206,160	1.8	171,602	170,661	3.3
補助費等	1,756,231	15.4	1,265,415	861,593	16.9
うち一部事務組合負担金	429,382	3.8	429,382	428,928	8.4
繰出金	904,286	7.9	808,082	732,439	14.3
積立金	123,182	1.1	107,547	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,244,639	37.2	531,061	-	-
うち人件費	76,871	0.7	76,871	-	-
普通建設事業費	844,025	7.4	249,854	-	-
うち補助	432,644	3.8	72,179	-	-
うち単独	409,271	3.6	175,565	-	-
災害復旧事業費	3,400,614	29.8	281,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,413,213	100.0	6,000,201	-	-



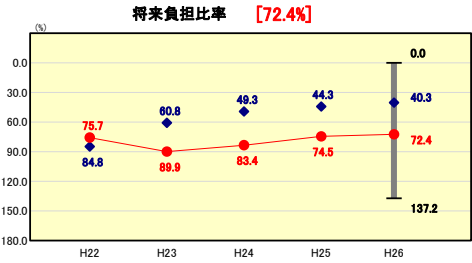
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,845	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	14,726	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	12,025,795	千円	10.3	%
歳出総額	11,413,213	千円	72.4	%
実質収支	501,964	千円		
標準財政規模	5,077,034	千円		
地方債現在高	8,532,830	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1			
(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1			



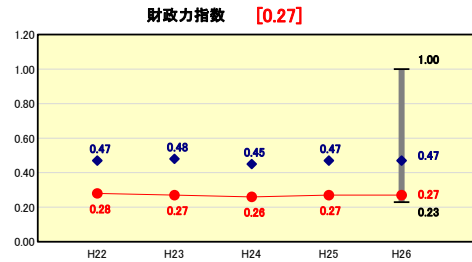
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



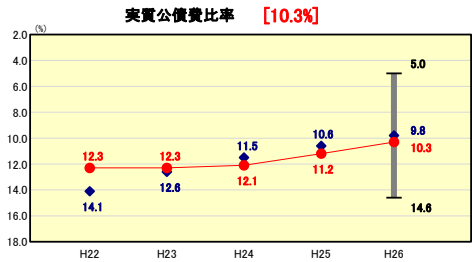
**将来負担比率の分析欄**  
 ・昨年比では2.1ポイント減少したものの、震災の影響による地方債現在高の増加等により、類似団体との比較では32.1ポイント上回っている。比率を減少させる必要性はあるが、引き続き道路の整備や老朽化に伴う施設の更新も必要となるため、地方債の発行は不可欠である。ただし、事業を重点化することで、発行額を抑制し、さらなる適正化比率の保持・減少に努める。

#### 財政力



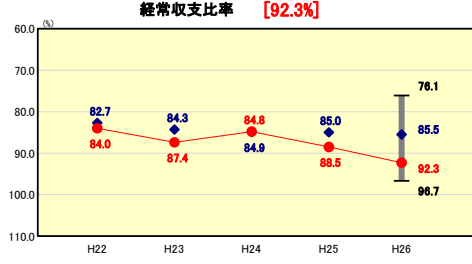
**財政力指数の分析欄**  
 ・人口減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.27となった。類似団体との比較では平均を0.20ポイント下回っている。  
 ・歳入では、新たな課税客体による歳入増加は景気低迷下の中では難しい状況であるため、今後は、さらなる収納率向上対策を進めることにより、自主財源の現状維持に努める。  
 ・歳出では、効率的・効果的に行政経営を行うため、『全事務事業評価』『全施策評価』を実施するとともに、定員適正化計画の目標以上の削減を達成した職員についても、更なる削減に向けた取り組みに努める。

#### 公債費負担の状況



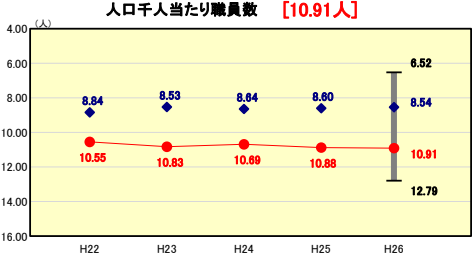
**実質公債費比率の分析欄**  
 ・公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還が終了し、償還のピーク終了と同時に新たな地方債の発行を抑制しているものの、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。今後も同様の抑制を行い、さらなる適正比率の保持・減少に努める。

#### 財政構造の弾力性



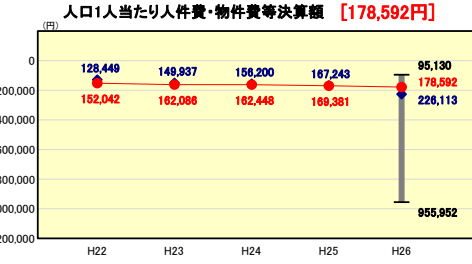
**経常収支比率の分析欄**  
 ・経常収支比率は、昨年から3.8ポイント下降し、92.3%になった。行政改革等の効果以上に、多額となった繰出金の影響を受け、類似団体平均を6.8ポイント下回った。  
 ・地形上や高齢化等が理由となっている部分もあるが、弾力性を高めるよう、行政改革に努める。

#### 定員管理の状況



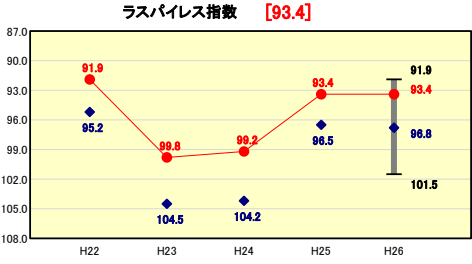
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・本町は面積が広く、人口ベースだけでは比較できない事業も多数存在している。これまでも定員適正化計画を上回るペースで職員の削減を行っているものの、人口の減少も重なり数値には表れず、類似団体の比較でも人口千人当たり2.37人上回っている状況である。  
 ・今後は、さらなる職員数削減に向け、『全事務事業評価』『全施策評価』による事業の見直しや機構改革による適正な人員配置により、効果・効率的に行政経営を行う体制を整備することに努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・本町は面積が広く、町内の各地域に小学校・保育所等が点在しており、効率的な運営が難しい状況である。この影響もあり、類似団体との比較でも一人当たり約2千円上回っている状況である。  
 ・これまでも職員数の削減、まちづくりセンター・保育所等、各種施設の指定管理を行う等、削減に努めているが、人口の減少が重なり、効果として数値に表れていない状況である。  
 ・今後も保育所の民営化、指定管理者制度の有効活用等を行い、サービス低下を招かないような経常的経費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ・類似団体平均より3.4ポイント下回っており、給与構造改革の確実な実施、昇給の抑制等の成果が表れている。  
 ・今後も同様に削減に努めていくが、急激な削減は職員の意欲減退にもつながり、サービスの質・低下を招く可能性もあるため、職員提案制度による施策・事業展開等、モチベーションの維持・向上対策も同時に行い、給与のさらなる適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

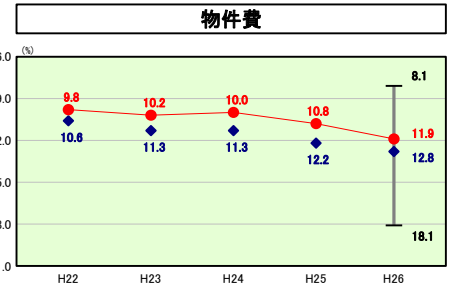
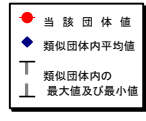
平成26年度

宮城県丸森町

## 経常収支比率の分析

人口	14,845	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	14,726	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	12,025,795	千円	得 茶 負 担 比 率	72.4	%
歳出総額	11,413,213	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実収支	501,964	千円	( 年 度 毎 )	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	5,077,034	千円			

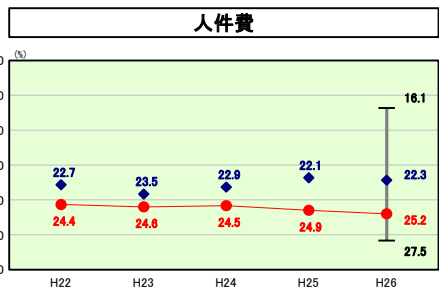
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 10/23 **全国平均** 14.3 **宮城県平均** 15.1

**物件費の分析欄**

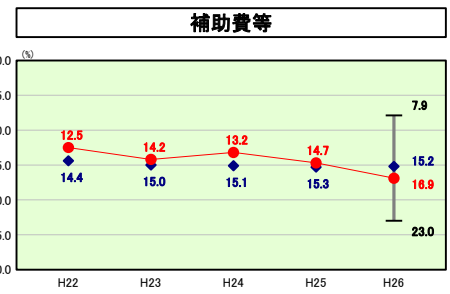
- ・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、類似団体との比較では0.9ポイント低くなっている。
- ・今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入・エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、委託業者選定方法の見直しによる委託費の削減等、より一層の節減に努める。



**類似団体内順位** 19/23 **全国平均** 23.8 **宮城県平均** 25.1

**人件費の分析欄**

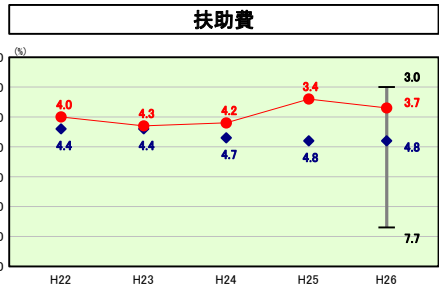
- ・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、職員数は類似団体平均と比べて多くなっている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスバイレス指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。
- ・今後も、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による事務の効率化等を進め、適正な人員配置を行い人件費削減に努める。



**類似団体内順位** 16/23 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 11.0

**補助費等の分析欄**

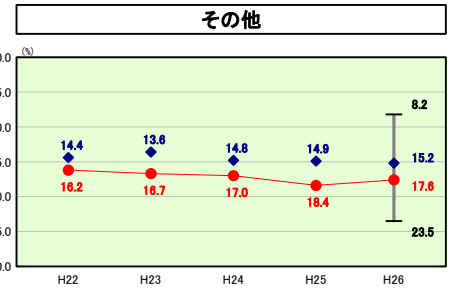
- ・これまで集中改革プランによる補助金の見直しを行い、年々減少していたが、病院事業の運転資金のための繰出金の増等の理由により上昇した。類似団体との比較では、1.7ポイントくなっている。



**類似団体内順位** 4/23 **全国平均** 11.7 **宮城県平均** 9.3

**扶助費の分析欄**

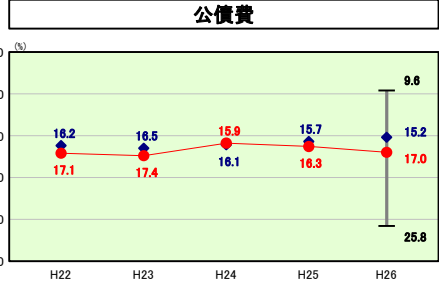
- ・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均より1.1ポイント下回っている。今後も、各事務事業の見直し・組み替え等により、事業の重点化を図り、ニーズに対応した手当てを行うよう努める。



**類似団体内順位** 18/23 **全国平均** 13.2 **宮城県平均** 14.4

**その他の分析欄**

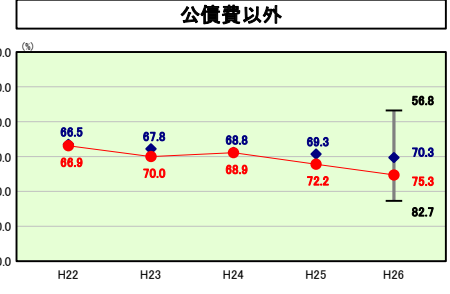
- ・類似団体平均を上回っているのは、これまで整備した下水道施設に係る地方債償還や高資本費対策に係る繰出金が多額になっていること、また、生産人口の減と高齢化等による、国民健康保険・後期高齢者医療への医療費負担、介護保険への給付費に係る繰出しが年々増加していることが、主な要因である。



**類似団体内順位** 17/23 **全国平均** 18.2 **宮城県平均** 19.2

**公債費の分析欄**

- ・償還のピークが過ぎ、償還額がやや減少傾向に転じたものの、類似団体との比較では1.8ポイント高くなっている。
- ・今後は事業の重点化により、さらに発行額を抑制し、比率の減少に努める。



**類似団体内順位** 19/23 **全国平均** 73.1 **宮城県平均** 74.9

**公債費以外の分析欄**

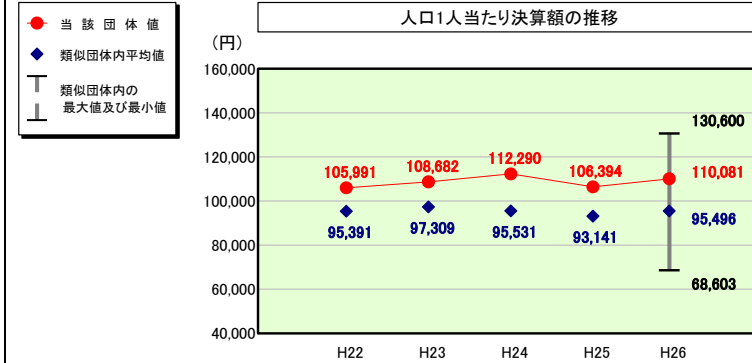
- ・類似団体との比較では、人件費・その他(主に繰出金)の占める割合が高く、扶助費・物件費・補助費等が低くなっている。行財政改革の効果が表れている部分もあるが、人件費・繰出金にはさらに経常経費を削減する余地があるようにも見てとれる。地形上や高齢化等が理由となっている部分ではあるが、今後も削減に向けた取り組みを行う。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県丸森町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



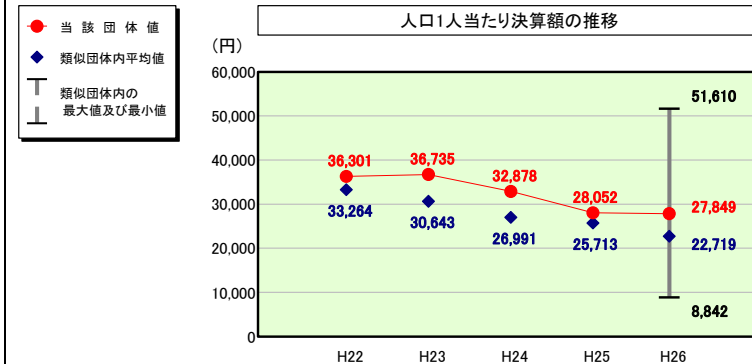
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,397,258	94,123	76,459	23.1
賃金(物件費)	54,669	3,683	7,458	▲50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	204,239	13,758	12,890	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,175	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,815	4,029	3,686	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,871	5,178	1,687	206.9
▲退職金	▲158,693	▲10,690	▲7,857	36.1
合計	1,634,159	110,081	95,496	15.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	8.54	2.37
ラスパイレズ指数	93.4	96.8	▲3.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

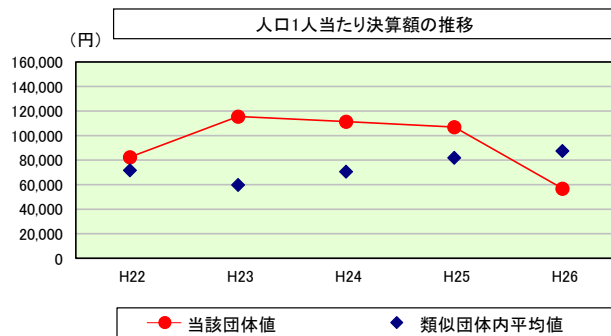


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	889,646	59,929	48,551	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,438	24,078	20,444	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,119	816	4,415	▲81.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,121	1,962	1,952	0.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲20,884	▲1,407	▲2,359	▲40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲854,020	▲57,529	▲50,288	14.4
合計	413,420	27,849	22,719	22.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

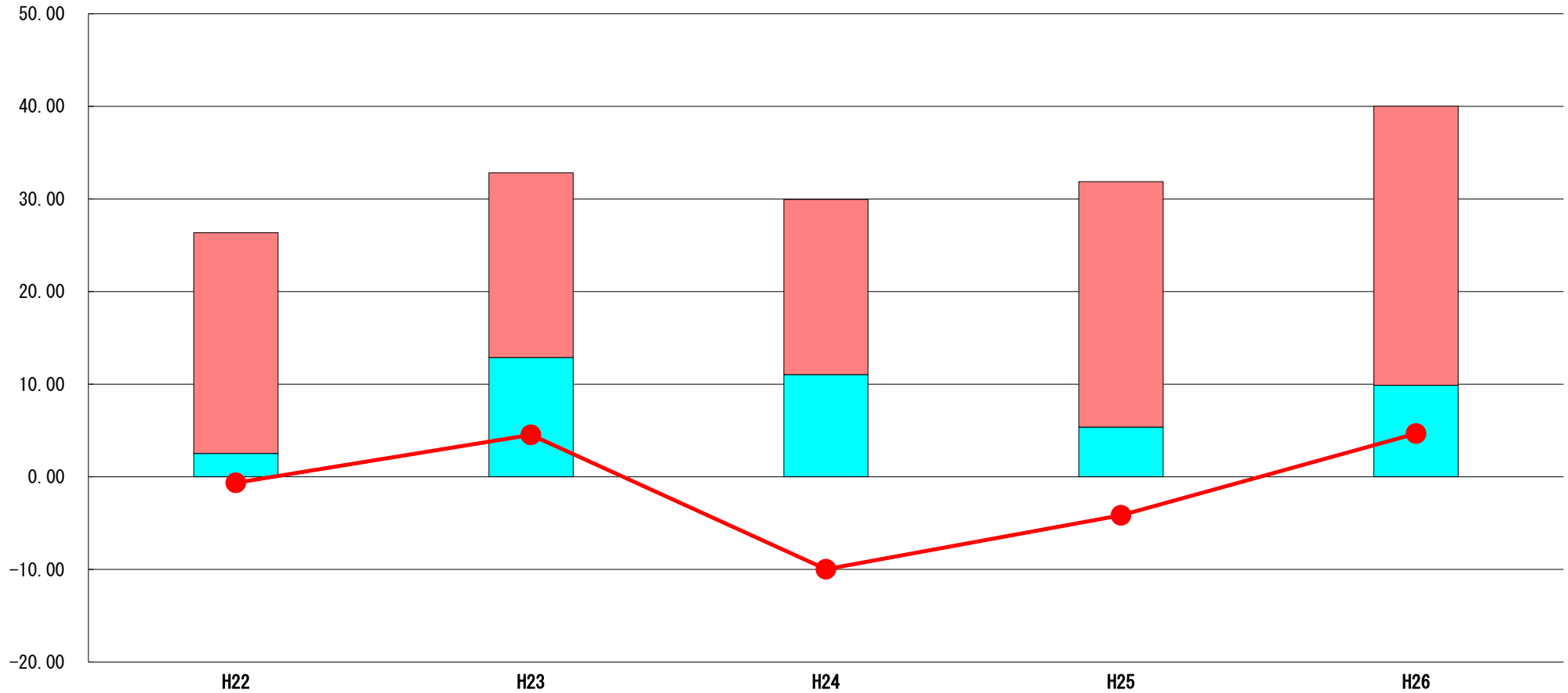
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,297,518	82,492	▲10.4	71,812	25.0	▲35.4
うち単独分	667,618	42,445	▲47.8	35,025	3.1	▲50.9
H23	1,782,017	115,558	40.1	59,829	▲16.7	56.8
うち単独分	731,801	47,455	11.8	33,669	▲3.9	15.7
H24	1,698,428	111,423	▲3.6	70,582	18.0	▲21.6
うち単独分	437,230	28,684	▲39.6	36,117	7.3	▲46.9
H25	1,612,257	106,935	▲4.0	81,990	16.2	▲20.2
うち単独分	500,406	33,190	15.7	34,482	▲4.5	20.2
H26	844,025	56,856	▲46.8	87,551	6.8	▲53.6
うち単独分	409,271	27,570	▲16.9	43,994	27.6	▲44.5
過去5年間平均	1,446,849	94,653	▲4.9	74,353	9.9	▲14.8
うち単独分	549,265	35,869	▲15.4	36,657	5.9	▲21.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.82	19.96	18.91	26.50	30.14
 実質収支額		2.53	12.88	11.04	5.37	9.89
 実質単年度収支		▲ 0.64	4.53	▲ 9.98	▲ 4.15	4.67

### 分析欄

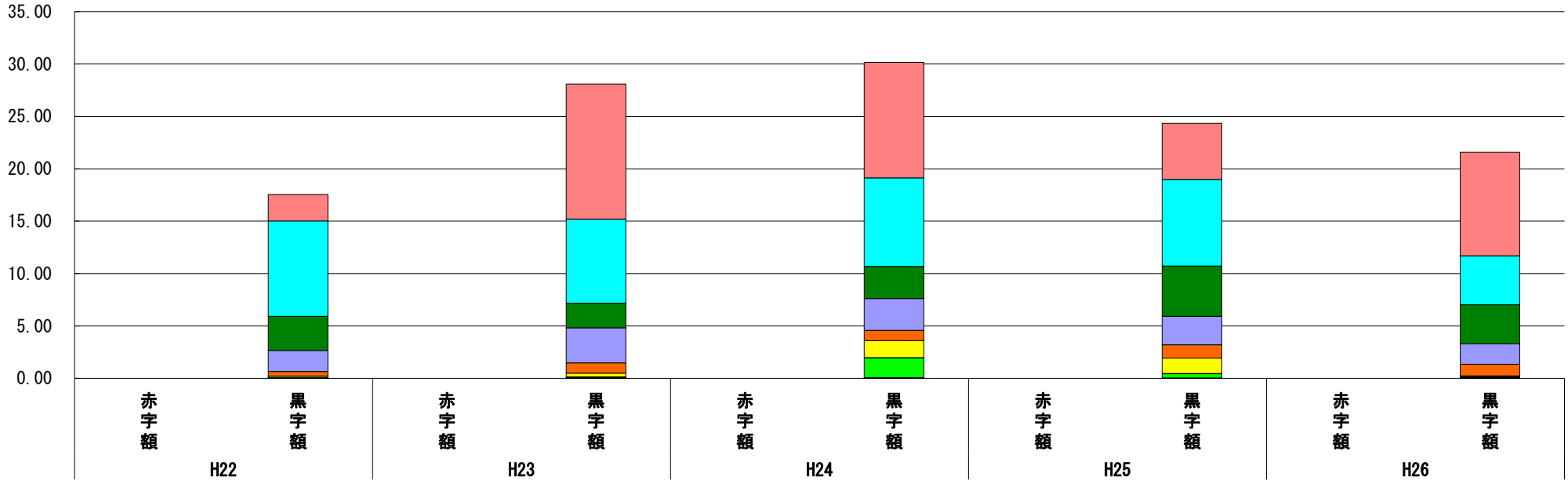
- ・財政調整基金残高は、H24年度決算剰余金による積立が増加したため比率が高くなった。
- ・実質収支額は、各年とも黒字となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.53	12.88	11.03	5.36	9.88
丸森町水道事業会計		9.11	8.03	8.45	8.26	4.68
丸森町病院事業会計		3.24	2.35	3.07	4.80	3.73
丸森町国民健康保険特別会計		2.02	3.35	3.03	2.72	1.95
丸森町介護保険特別会計		0.43	0.98	0.98	1.26	1.10
丸森町公共下水道事業特別会計		0.12	0.35	1.62	1.47	0.11
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.03	0.03	0.05
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.07	1.89	0.40	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.07	0.06	0.04	0.04

## 分析欄

・全体的に黒字比率は減少傾向にあるが、各会計とも赤字は発生していない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

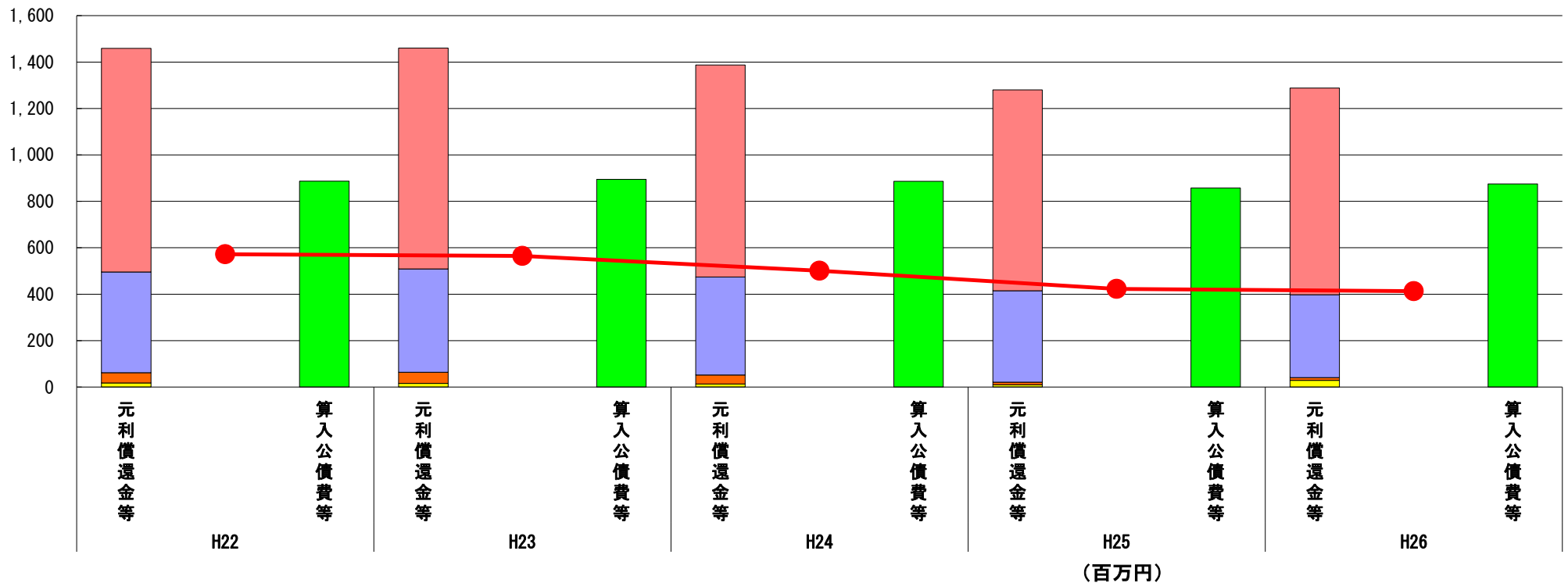


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		963	951	913	865	890
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		434	445	422	394	357
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	48	39	11	12
	債務負担行為に基づく支出額		18	16	13	10	29
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		887	895	886	857	875
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		572	565	501	423	413

## 分析欄

・元利償還金は償還終了や借換により減少傾向となっている。また、過疎債等、算入比率の高い地方債での借入を行っているため、算入公債費等の額は大きく、今後も大幅な減少はないものと考えられ、これらにより、実質公債費比率の分子は、減少傾向で推移すると見込んでいる。

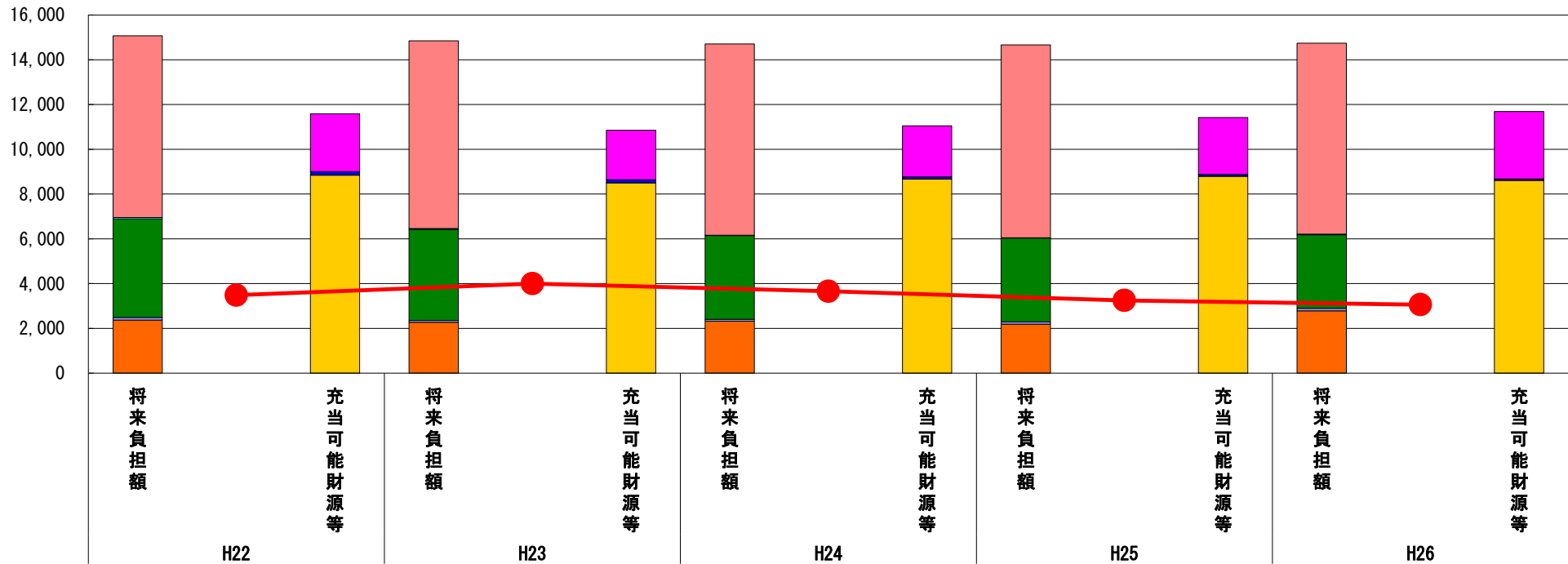
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,124	8,385	8,543	8,621	8,533
	債務負担行為に基づく支出予定額		61	46	13	10	29
	公営企業債等繰入見込額		4,400	4,061	3,742	3,741	3,287
	組合等負担等見込額		115	86	86	108	115
	退職手当負担見込額		2,373	2,270	2,322	2,187	2,781
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,583	2,214	2,277	2,543	3,013
	充当可能特定歳入		162	135	100	82	63
	基準財政需要額算入見込額		8,845	8,502	8,670	8,797	8,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,482	3,999	3,659	3,247	3,059

## 分析欄

・将来負担額については、退職手当負担見込額と組合等負担等見込額を除き減少傾向にある。H26年度は充当可能財源等が増加したため、将来負担比率の分子が減少している。  
 ・今後、将来負担額は徐々に減少し、将来負担比率は同水準から減少傾向に動く見込んでいる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。